

社会貢献参画へのムーブメントの作り方

～ ‘H2Oサンタ’ 10年の歩みでわかった社内広報のコツ～

<講演内容>

- ◎ H2Oサンタの理念と考え方
- ◎ 関心のない人を巻き込む秘策と知恵
- ◎ 自社リソースを活用した施策と社内広報
- ◎ 理念浸透とグループ従業員の巻き込み
- ◎ 10年の活動から見えてきた「社会貢献活動」社内広報のコツとは

<講師>

そとま こうじ

外間 孝次 さん

一般財団法人H2Oサンタ 事務局長

1969年生まれ、兵庫県出身。1993年株式会社阪急百貨店（現 株式会社阪急阪神百貨店）入社。婦人服・イングス館（スポーツ用品）担当。2004年シカゴマラソン視察にて社会貢献活動に興味を持ち、2012年、社内公募にてマーケティング室チャリティー企画部へ異動。2015年一般財団法人H2O サンタ兼務。2018年事務局長に就任。

阪急本店（大阪・うめだ）以外にも万博公園（大阪府吹田市）でのロハスフェスタの参加や百貨店支店、スーパー等への活動も充実させ、現在はWebを活用した社会貢献団体支援にも取り組んでいる。



《会場》日鉄興和不動産株式会社（裏面をご参照ください）

＜所在地＞東京都港区赤坂 1-8-1 赤坂インターシティ AIR

＜最寄駅＞ 東京メトロ銀座線・南北線「溜池山王駅」

《参加費》5,000円

（当協会会員：2,000円、学生：1,000円）

《お申込み》<https://www.philanthropy.or.jp/seminar/413>

または右下のQRコードからお申込みください。

2023.11.10（金）

15:00 ～ 17:00

主催：公益社団法人日本フィランソロピー協会（JPA）

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル244

TEL：03-5205-7580 FAX：03-5205-7585 HP：<https://www.philanthropy.or.jp>



＜開催趣旨＞

このセミナーでは、百貨店、食品、商業施設事業等を手掛ける生活総合産業グループ、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の社会貢献組織である一般財団法人 H2O サンタ事務局長 外間孝次さんにご登壇いただきます。

発足から 10 年経った 2022 年 10 月から、あらためてグループ社員向けに説明会を開始した今、グループ社内外で少しずつ支援の輪が広がっていることを感じるとおっしゃいます。

10 年にわたる活動の中で、NPO の発掘や、社外からの支援の輪を上げつつ、社内広報をどう実践してきたのか、その際に向き合った課題とその乗り越え方とは等をお話いただきます。

バイヤーから社会貢献担当への転身、NPO などとのネットワークづくり、顧客との関係づくりとファンづくり、従業員ボランティアの参加呼びかけや野外イベントへの出展など、グループ内外に支援の輪を広げてきたご経歴と実績から「良いことをしているのに伝わらない」を脱却する社内広報のコツを考えます。

皆様のご参加をお待ちしております。

【会場ご案内】

日鉄興和不動産株式会社

＜所在地＞

東京都港区赤坂 1-8-1 赤坂インターシティAIR

＜最寄駅＞

東京メロ

- 銀座線・● 南北線「溜池山王駅」直結
- 千代田線・● 丸の内線「国会議事堂前駅」直結
(改札内で「溜池山王駅」とつながっています。)
- 日比谷線「神谷町駅」徒歩 10 分



引用元：赤坂インターシティホームページ
<https://www.intercity-air.com/access/>

＜JPA 定例セミナーとは＞

1991 年（平成 3 年）10 月に始まった JPA 定例セミナーは、8 月を除く毎月、フィランソロピーに関する幅広い分野からテーマを選び、企業トップ・担当者、大学教授・研究者、NPO リーダーなど、第一線でご活躍中の方々を講師にお招きして、講演会・シンポジウム・見学会などの形式で開催しています。

毎年 4 月から 6 月にかけては企業の CSR やサステナビリティ部署の新任担当者に向けて基礎講座を開催し、大変好評を得ています。そのほか定例セミナーの特徴として、理論だけではなく、先進的な実践事例から多くのエッセンスを学べることも、活動ノウハウを得る機会として、多くのご参加をいただいています。

＜公益社団法人日本フィランソロピー協会（JPA）とは＞

1963 年（昭和 38 年）設立。1991 年（平成 3 年）よりフィランソロピーの推進事業を開始し、2009 年（平成 21 年）に公益社団法人としての認定を受け現在に至っています。

企業の SDGs・サステナビリティ担当者を対象とした定例セミナー開催や機関誌『フィランソロピー』の出版をはじめ、企業の社会貢献を中心とした SDGs 達成に向けた企画開発・運営を担っています。企業と NPO、行政間のコーディネーターとして企業や、従業員など個人の社会参加を推進し、誰もが社会の一員として大切にされ、かつ役割を果たすことができる共生社会づくりを通して、自由闊達で健全な民主主義社会の実現を目指しています。会員企業は、128 社（2023 年 10 月 1 日現在）。